

記入例【創業前】

様式第1号（第7条関係）

補助金交付申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

徳島市長 殿

1

申請者 住所 徳島市〇〇〇

氏名 〇〇 〇〇〇

（法人の場合は、所在地並びに法人名及び代表者名）

徳島市創業促進事業補助金の交付を受けたいので、徳島市創業促進事業補助金交付要綱第7条の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

2

1 申請額 金 〇〇〇, 〇〇〇 円

3

2 創業（予定）日 令和7年9月1日

3 添付書類

- 事業計画書（様式第2号）、収支予算書（様式第3号）
- 個人事業主の場合
 - 交付申請者の住民票の写し
 - 開廃業届出書の写し（税務署の受付印のあるもの）
 - 同意書兼誓約書（様式4号）
 - 納税証明書
- 法人の場合
 - 創業前の場合は、交付申請者の住民票写し
 - 創業後の場合は、登記事項証明書（履歴事項全部証明書）
 - 同意書兼誓約書（様式4号）
 - 納税証明書
- 補助対象経費に係る見積書又は契約書等の写し
- その他市長が必要と認める書類

1 「申請者」

【申請日時点で個人事業主または創業前の場合】

- ・申請者の氏名を記載してください。
- ・住所欄には申請者本人の住民票の住所を記載してください。
- ・押印は原則不要です。

【申請日時点で法人設立予定の場合】

- ・法人名と代表者名を記載してください。
- ・住所欄には法人の所在地を記載してください。
- ・押印は原則不要です。

2 「1 申請額」

- ・「収支予算書(様式第3号(第6条関係))に記載した本補助金額と一致する金額を記載してください。
- ・採択された場合、補助金は年度ごとの支払のため、補助金の交付決定額は申請年度の金額となりますので、ご注意ください。

3 「2 創業日」

- ・個人事業主は開業予定日、法人は法人設立予定日

記入の手引き【事業計画書(様式第2号)】

※選択項目について該当する口に、「☑」または「■」を記載してください。

申請者の概要等

1 氏名

- ・申請時に法人設立予定の場合、代表者名のみ記載してください。(法人名(予定)は、下記に記載。)

2 連絡先住所等

- ・未記入や記載の誤りがあった場合、事務局からご連絡が取れない事態にもなり兼ねません。くれぐれも記載間違いにはご注意ください。(申請後に変更があった場合、速やかに事務局までお知らせください。)
- ・携帯電話番号は必須です。(携帯電話がない場合、日中に連絡が取れる連絡先を記載。)
- ・「E-mail」の記載は必須です。(事務局から、資料等の送付に使用する場合があります)

3 本事業創業直前の職業

- ・申請事業の開始予定直前の職業を選択してください。

4 本事業以外の事業経営経験

- ・「事業を運営したことがあり、既にその事業をやめている」を選択した方は、必ず「代表者の経歴」にその社名等の情報を記載してください。

5 職歴

- ・社名だけでなく、簡単な業務内容を記載してください。行が不足する場合、必要に応じて行を追加して下さい。
- ・過去に事業経験がある場合、そのことが分かるように記載してください。(創業後3年以内である事が読み取れない場合、別途書類の提出を求める場合があります。)

6 創業の動機・目的

- ・創業に至った経緯(経験・創業者の思い等)、動機、どのように準備してきたかを記載してください。

7 開業(予定)日

- ・個人は開業予定日、法人は設立予定日

8 法人名、屋号(予定)

- ・法人の場合「法人名」、個人事業主の場合「屋号」の予定を記載してください。

9 事業実施地(予定地)

- ・事業を実施する事業所、もしくは店舗の所在地を記載してください。

10 賃貸借契約日

- ・店舗等借入費を申請する方のみ、記載してください。
- ・事業所の賃貸借契約日を記載してください。(申請時点で未契約の場合、契約締結予定日を記載。)
- ・「賃貸借契約日」は、「契約締結日」を指します。

11 資本金又は出資金

- ・みなし大企業に該当しないか、この項目で確認します。再度、交付要領の対象者、対象者、対象外の条件をよくご確認の上、ご確認ください。

12 本事業の具体的な内容

- ・事業の具体的な内容を、第三者に分かりやすいように記載してください。（文章だけでなく写真、グラフ等を入れていただいてもかまいません。）
- ・どのような業種・業態なのか、事業の特徴が分かるよう、具体的に記載してください。
- ・業界の統計的なデータ等を用いた一般的な記載だけでなく、実施する事業の特徴を具体的に記載してください。

13 将来の展望 特に下記の点につき、項目ごとにできるだけ詳しく記載してください。

- ・【特徴、独創性・競争優位性】
事業の新規性や、本事業の強み、他の事業者との比較等を記載してください。
- ・【販路、主要取引等】
事業の実施に当たっての組織形態や商品の仕入れ先、販売ルート等の想定を具体的に記載してください。
その商品やサービス等をどのように事業展開（手法）していくかを記載してください。
- ・【事業化に至るまでの計画】
事業化に至るまでのスケジュール、遂行方法を記載してください。
- ・【その他（事業に係るリスク、長期的な目標・成長ビジョン）】
本事業によって実現しようとして考えている長期的な目標・成長ビジョンを記載してください。

14 実現性、継続性（本事業の知識、経験、人脈、熱意など）

- ・今までにどのような人と関わり、本事業を進める上で必要なネットワークを構築してきたのか、構築したネットワークからどのような支援協力を受けることが期待出来るのかなどについて、記載してください。

15 本事業が本市経済に及ぼす影響（地域経済の活性化）

- ・本市経済へ好影響を与えること（新たな需要や雇用の創出、地域資源を活用して地域で連携する等）、波及効果が認められることについて、記載してください。

④事業の見通し

※ 創業前

(単位：千円 消費税込み)

		開業1年目 令和7年9月1日 ～ 令和8年8月31日	開業2年目 令和8年9月1日 ～ 令和9年8月31日	開業3年目 令和9年9月1日 ～ 令和10年8月31日	開業4年目	積算根拠等
売上高 ①						○客単価 ・1年目 750千円/月 @1,500円×20人×25日 ・2年目 1,500千円/月 @1,500円×40人×25日 ・3年目 1,875千円/月 @1,500円×50人×25日
		9,000	18,000	22,500		
売上原価 ②		1,800	3,600	4,500		売上原価(商品仕入高) 売上高×20%
売上総利益 ③ (①-②)		7,200	14,400	18,000		
経費	人件費※注1	0	2,400	2,400		2年目より1人雇用 200,000円×1人/月
	広告活動費	450	0	0		HP作成費 450,000円 (初年度のみ)
	備品消耗品費	1,200	1,200	1,200		原価償却費 100,000円/月
	設備費	240	240	240		リース料 20,000円/月
	家賃・光熱水費	1,200	1,200	1,200		光熱水費 100,000円/月
	その他	360	360	360		火災保険 10,000円/月 駐車場 20,000円/月
経費合計 ④		3,450	5,400	5,400		
営業利益 ⑤ (③-④)		3,750	9,000	12,600		

16

・事業開始月から1年間ずつ記載してください。
 ※記入例は、事業開始日が令和7年9月1日。
 ・2年目、3年目と記載してください。
 ・積算根拠には、月ごとの積算を記載してください。
 ・行が不足する場合、必要に応じて別紙(様式任意)をご作成ください。

※注1 個人事業で創業の場合、事業主分は含めません。

⑤本事業全体に係る資金計画 17

申請日から補助事業期間終了（翌年2月末）までの間に、必要な全ての資金と調達方法を記載してください。
 ※記入例は創業日が令和7年9月1日の場合(必要な資金等の積算機関は、令和7年9月～翌2月の6カ月間。
 「必要な資金」のうち、補助対象経費である「広報活動費」を申請する場合。
 ※「④事業の見通し」で記載している項目は、月額が一致すること。

(単位：千円 消費税込み)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	(内容) 自宅兼店舗の店舗部分工事費	3,500	自己資金	2,350
	電気配線工事費	300		
	厨房設備一式	500	金融機関からの借入金	0
設備資金の合計		4,300		
運転資金	(内容) ・売上原価 (750千円×6か月×20%)	900	その他 (本事業の売上金、親族からの借入金等) (内容) 本事業の売上金 (令和7年9月～令和8年2月) 750千円×6か月	4,500
	・広告活動費(450千円)	450		
	・備品減価償却費 (100千円×6か月)	600		
	・設備リース料 (20千円×6か月)	120		
	・光熱水費 (100千円×6か月)	600		
	・火災保険料 (10千円×6か月)	60		
	・駐車場 (20千円×6か月)	120		
運転資金の合計		2,850	補助金交付希望額	300
合計		7,150	合計	7,150

各合計の金額は一致すること

金融機関からの外部資金の調達見込みについて

1. すでに調達済み 2. 補助対象期間中に調達見込みがある 3. 将来的に調達見込みがある

17 本事業全体に係る資金計画

積算期間は、申請日から補助対象期間終了（翌年2月末）までに必要な金額を記載してください。

・「必要な資金」として、新事業の準備から補助対象期間終了までの間に想定し得る「設備資金」、「運転資金」を記載してください。「運転資金」には設備資金以外を記載してください。

記載項目の例は以下のとおりです。

例) 設備資金・・・事業用不動産取得、敷金・保証金、内外装等の工事、機械装置、工具、器具および備品等
運転資金・・・人件費、店舗等借入費、商品・材料等の仕入、営業諸経費（旅費、広告宣伝費等）、水道光熱費、その他経費等

・「調達の方法」には、「必要な資金」をどういった方法（自己資金、金融機関からの借入金、売上金からの充当、補助金交付希望額等）で調達する予定なのかについて記載してください。

・「必要な資金」と「調達の方法」の合計額は一致させてください。

・補助金交付申請額には、様式第3号収支予算書の補助金交付申請額を記載してください。

収 支 予 算 書

(1) 収入の部

(単位：円 消費税抜き)

項 目	金 額	積算根拠(数量、単価等)
補 助 金	300,000 円	(3)補助金交付申請額と同額を入力
自 己 資 金	150,000 円	
そ の 他		
合 計 (a)	450,000 円	

(2) 支出の部（補助対象経費）

(単位：円 消費税抜き)

項 目	金 額	積算根拠(目的物、数量、単価等)
創業に必要な官公庁への申請書類作成等に係る経費		
広報活動費	450,000 円	広報紙〇〇〇〇掲載費 100,000 円 × 1 回 = 100,000 円 H P 作成費 350,000 円 × 1 回 = 350,000 円
店舗等借入費		
設備費 (購入費のみ申請上限 15 万円)		
合 計 (b)	450,000 円	

※ (a) と (b) は一致すること

【補助金交付申請額】

(消費税抜き)

合計 (b)	補助率	補助金額 (千円未満切り捨て) ※上限30万円
450,000 円	2 / 3	300,000 円